

平成15年度 施策評価表

○総合計画における位置付け等

平成15年6月11日記入

基本目標	Ⅲ ▼ 躍動し 魅力あふれる交流拠点都市をめざして	施策コード	36130
政策名 (章)	第6章 高度情報化への対応を図ります	評価担当課	企画部 ▼
基本施策名 (節名)	第1節 豊かな市民生活を実現する情報化の推進		情報システム課
施策名	行政事務の情報化の推進	課長名	瀬戸茂美

1 施策の概要・目的

・多彩な情報通信技術を活用し、行政事務の高度化、効率化に向け、行政事務の情報化を推進する。
 ・個人情報の適切な管理を行うとともに、災害時やコンピュータ犯罪への対策を図るなど、情報通信ネットワークの安全性の確保に努める。

2 施策の現状

・電子計算組織(ホストコンピュータ・オンライン端末等)は、安定稼働している。
 ・統合文書管理システム及び財務会計システムについては、現在整備中である。また、電子調達システムの導入については、検討中である。

3 総事業費及び人員

(1) 施策に要している総事業費

1,266,193 千円……構成事務事業全体の事業費合計(人件費含む)

(2) 市民1人当りの事業費

2,072 円/人……人口は、61.1 万人とした。(平成15年4月1日現在人口)

(3) 全施策中の順位(事業費)

この施策の市民一人当たり事業費は、全123施策のうち、第 27 番目です。

(4) 施策に要している人員

7.4 人……構成事務事業全体の人員合計

4 評価指標

指標	指標名および指標式	指標の意図	現状値と目標値			目標
			現状	目標	達成度	目標年度
指標1	電子自治体に向けての整備化率 (整備したシステム数/情報化アクションプランに掲げた開発予定システム数/100)	電子自治体の整備に向けて、検証する1つの指標として設定する。	現状	0 50 100	22%	18年度
			目標	100	22%	18年度
指標2	ホストコンピュータによるオンライン業務化率 (オンライン化した業務/オンライン可能な業務/100)	行政事務の情報化を検証する1つの指標として設定する。	現状	0 50 100	100%	18年度
			目標	100	100%	18年度
指標3			現状	0 50 100	%	18年度
			目標	100	%	18年度

5 必要性…市民ニーズに合っているか、行政需要の変化に対応しているか

電子自治体の推進は、行政サービスの迅速化や行政事務の効率化、省力化につながり、ひいては行政サービスの向上に寄与するものである。

6 有効性…期待される効果があがっているか

電子自治体の推進のための基盤整備については、庁内グループウェアの整備が終了し、十分に活用されている。また、ホストコンピュータについては、オンライン端末の安定稼働等により行政事務の省力化等で着実に効果は上がっている。

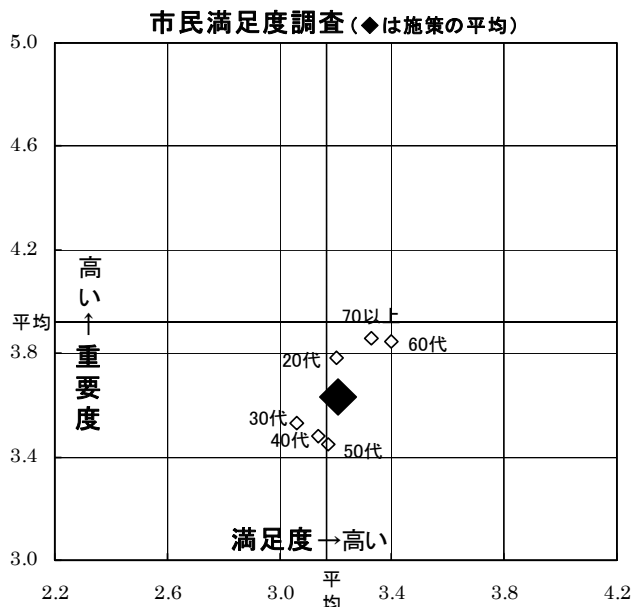
7 効率性…費用対効果が優れているか、もっと大きな効果が得られるものはないか

電子自治体を推進するために新たなシステムの開発や見直しによる行政事務の効率化、行政サービスの更なる利便性の向上が図られる。また、今後も機器の更新の際に低価格化、省電力化が見込まれるので更なる費用対効果が見込まれる。

8 市民満足度調査結果からの分析(平成15年度調査)

- ◆この施策の満足度は、3.211で、調査した51施策の中で21番目です。
- ◆この施策の重要度は、3.633で、調査した51施策の中で43番目です。

◇年齢別にみると、満足度及び重要度ともに60歳代以上で高く、30歳代～50歳代で低くなっています。

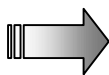


9 課題…施策を実現するにあたり、課題となっていること等

新たなシステム開発や見直しを集中して行くと、経費が一時的に増大するため、システムの共同運営やアウトソーシング(外部委託)などの検討が必要である。

10 今後の方向性(一次評価)

今後の方向
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充する
<input type="checkbox"/> 現状維持する
<input type="checkbox"/> 見直し



説明及び具体的内容

県内及び近隣都市と比較しても、業務のシステム化、オンライン化が進んでいるため、市民への正確で迅速なサービス提供を行っている。さらに電子自治体を推進して行政サービスの効率化を目指す。

11 2次評価

説明

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> A | 情報化推進アクションプランに基づき、電子市役所など行政の情報化を着実に推進すること。なお、各課・機関で導入するシステムについては、ハードウェアの共有や類似システムの共同開発など効率化に努めるとともに、導入前、導入後における費用対効果の検証を行うこと。 |
| <input type="checkbox"/> B | |
| <input type="checkbox"/> C | |

12 外部意見

説明

行政事務の情報化による事務の迅速化、効率化を図り、市民サービスの利便性の向上に努めるとともに、個人情報など適切な情報管理を行うべきである。

